

概論

私は2013年から毎年、『Apple Town』に掲載した二年分のエッセイを纏めて、『誇れる祖国日本復活への提言』と題して出版してきた。この二年を振り返れば、私は一貫して、撤退するアメリカと膨張する中国との間で、東アジアの平和を維持していくためには、安倍政権が二期九年以上続く長期政権となり、安倍政権の下で憲法改正を実現させるべきだと主張してきた。そして中国や韓国が仕掛けてくる歴史問題にかかるとの情報謀略戦に対して、3,000人の人員で3,000億円の予算を持つ情報省を内閣の直轄機関として設け、誤った情報に対して、即座に24時間以内に反論できるように体制を作るとともに、ユダヤのマーケティング会社を利用して効果的に情報発信をしていくべきだとも主張してきた。さらに、私はエッセイの中で、歴史の真実を知るために有益な書籍として、加瀬英明氏らによる『日米戦争を起こしたのは誰か ルーズベルトの罪状・フーバー大統領回顧録を論ず』（勉強出版）や渡辺洋一氏による『目覚めよ日本―列強の民族侵略近代史』（K&Kプレス）を紹介した。昨年はまだがきの中で、真実の断片

を集めて、整合性が取れ、ありうる話かあり得ない話か等の観点から理詰めで検証していく。「理論近現代史学」を提唱し、この理論近現代史学の観点から、張作霖爆殺事件がソ連の特務機関による謀略であったことや、南京三十万人大虐殺が国府軍による捏造であること、従軍慰安婦二十万人強制連行について、吉田清治の虚偽の証言を朝日新聞が大々的に取り上げたことなど、10のテーマについて具体的に論じた。この「理論近現代史学」という考え方に対しては、多くの方々から賛同の声を頂いた。

世界の近代史は白人のキリスト教徒、特にプロテスタントが創ったものであり、日本の近現代史はルーズベルトからトルーマンにかけてアメリカ民主党政権に入り込んだコミンテルンがシナリオを描き、戦後GHQに協力した、英語のできる高学歴の日本人、5,076人を含む6,168人の検閲作業従事者が日本人に植え付けたものである。歴史は勝者によって創られるものであり、勝者にとって都合の悪い真実は表に出て来ない。

ニューディール政策の失敗により、一期で大統領を終えたフーバーのようになることを恐れたルーズベルトは、チャーチルと共謀し、英仏にポーランドとルーマニアの独立を保証させることで、ドイツとの戦争に巻き込んで、アメリカの軍産複合体が望んだ第二次世界大戦を起こした。そして、そのヨーロッパでの戦争に参戦する口実を作るために、日本を追い込み

暴発させ、事前に外交暗号や海軍の暗号解読で、日本が真珠湾を攻撃することを知りながら、新鋭艦や空母を真珠湾から離脱させて、老朽化した戦艦アリゾナに定員を超える兵員を乗り込ませ、アリゾナだけで、真珠湾の全戦死者2,338名の、実に半数にも上る1,177名の戦死者を出した。また、撃沈の原因ともなった弾薬庫への誘爆は、日本の爆撃から6分後に起きており、自国兵を犠牲にしなから、「リメンバー・メイン号」と世論を煽り、スペインに宣戦布告をしたと同様に、ルーズベルトは「リメンバー・パールハーバー」と世論を煽り、対日戦争へ突き進んだと考えられる。アメリカはマニフェスト・デステイニー（明白な天命）に基づいて、インディアンを虐殺しながら西部開拓を進め、さらに西に進んで、太平洋を支配するために、スペインに戦争を仕掛けて、キューバやプエルトリコ、グアム、ミッドウエー、ウエーク、フィリピンを占領し、最後の目的地となったのが日本だったのである。

戦後世界覇権を握る為に、非人道的な原爆を日本に投下しても、アメリカが良い国であり続けるためには、原爆を投下された日本が悪い国であり続けなければならない。だからアメリカは虚構の南京虐殺や従軍慰安婦の強制連行を否定せず、プレスコード（日本新聞遵則）によってメディア報道を縛り、東京裁判史観を押し付けてきたのだ。このプレスコー

ドは昭和20年9月21日に公表されたが、プレスコードで禁止された30項目をここに記す。

- ① SCAP（連合国軍最高司令官もしくは総司令部）に対する批判
- ② 極東国際軍事裁判批判
- ③ GHQが日本国憲法を起草したことに対する批判
- ④ 検閲制度への言及
- ⑤ アメリカ合衆国への批判
- ⑥ ソ連への批判
- ⑦ 英国への批判
- ⑧ 朝鮮人への批判
- ⑨ 中国への批判
- ⑩ その他の連合国への批判
- ⑪ 連合国一般への批判（国を特定しなくとも）
- ⑫ 満州における日本人取り扱いについての批判
- ⑬ 連合国の戦前の政策に対する批判
- ⑭ 第二次世界大戦への言及

- ⑮ 冷戦に関する言及
- ⑯ 戦争擁護の宣伝
- ⑰ 神国日本の宣伝
- ⑱ 軍国主義の宣伝
- ⑲ ナショナリズムの宣伝
- ⑳ 大東亜共栄圏の宣伝
- ㉑ その他の宣伝
- ㉒ 戦争犯罪人の正当化および擁護
- ㉓ 占領軍兵士と日本女性との交渉
- ㉔ 闇市の状況
- ㉕ 占領軍軍隊に対する批判
- ㉖ 飢餓の誇張
- ㉗ 暴力と不穏の行動の煽動
- ㉘ 虚偽の報道
- ㉙ GHQまたは地方軍政部に対する不適切な言及

③〇 解禁されていない報道の公表

GHQの占領下では、以上の30項目について報道、言論が禁止され、厳しい言論統制が行われたのである。GHQによる厳しい検閲は、当初は事前検閲であったが、新聞社などは、事前検閲だと検閲に非常に時間がかかり、新聞の生命とも言える速報性が失われるため、GHQに対して、自己検閲と引き換えに事後検閲にすることを求めた。その結果、印刷後の発禁や回収となると、莫大な損失を被ることになるため、メディアはほとんど自己検閲を厳しくしていったのである。特に朝日新聞は、昭和20年9月15日付で鳩山一郎による、アメリカの原爆投下批判のインタビュー記事を掲載したことで、48時間の発行停止命令を受け、GHQ礼賛へと転向したのである。また、検閲官として動員された5,076人の日本人に対しては高額な給料が支払われたが、その給料は日本政府が負担させられたのだ。そして生活のために検閲官となった高学歴の日本人は、後にメディアや大学教授、政治家や大会社の役員などになったが、社会的地位を得た彼らが国を売った過去を語ることはない。こうしたメディアや日本人検閲官の罪を覆い隠すため、プレスコードはいまだに守られているのである。

アメリカと結託した戦後敗戦利得者と、それを引き継ぐ官僚、法曹界、メディアをまたいで、阿吽の呼吸で連携する、東大法学部を中心とするステルス複合体による言論統制を解き、日本が真実の歴史を取り戻すためには、アメリカの原爆投下の呪縛を解くことが必要である。すなわち、すでに終戦工作を行っていた日本に対して、唯一の条件である、国体護持を曖昧にして戦争を引き延ばし、議会機密費で開発した原爆を投下したのは、当時アメリカの支援によって軍事モンスターとなっていた、ソ連に対するオフセット戦略として、原爆の威力を示し、ソ連による世界赤化との戦いで、戦死傷者が1,000万人にも達すると予想された、第二次世界大戦を防ぐために必要だったことを認めてあげることだ。一方、日本国内においては、先の大戦について、なぜ日本はあのような戦争を行い、負けたのかを総括しなければならない。戦後陸軍は悪玉、海軍は善玉と言われるようになったが、海軍が戦争をできないと言っているならば、日本はアメリカと戦争をすることはなかっただろう。山本五十六連合艦隊司令長官は開戦に際し、「是非やれと言われれば初めの半年や1年の間は随分暴れてご覧に入れる。然しながら、2年3年となれば全く確信は持てぬ。」と言ったが、こんな無責任なことはない。今年で戦後71年となるが、1917年にロシア革命によって誕生したソ連が、74年後の1991年に崩壊したことを考えると、そろそろ日本も自虐史観から脱し、真の独立国家になってもよいのではないかと感じている。

アメリカ大統領選では、トランプ氏が共和党候補として最有力の位置にいる。トランプ氏は過激な発言で多数派を占めるいわゆる「プア・ホワイト」層や「ノン・インテリ」層から高い支持を得ているが、「日米安保条約は片務的であり、日本が攻撃されればアメリカは助ける義務があるが、アメリカが攻撃されても日本は助ける義務はない」「日本や韓国が核を保有することを認めるべきだ」といった発言をしているトランプ氏が大統領になれば、日本が真の独立国家になるチャンスでもある。しかし、アメリカは伝統的に、日本に対して良いパートナーであつて欲しいとは思つていても、日本の真の独立は望んではない。したがつて、トランプ氏が大統領になって、実際に駐留費の増額は求めてきても、米軍が日本から撤退したり、日本が核武装することを認めることはないだろう。そこで現実的な解決策は、憲法を改正して、これまでの片務的な日米安保条約を、双務的な条約に改定するとともに、東アジアの核バランスをとるためにも、現在NATO4カ国（ベルギー、ドイツ、オランダ、イタリア）がアメリカと協定して、ニュークリア・シェアリング（平時はアメリカ軍が核兵器を保持・管理し、有事にはその核兵器を同盟国に提供し、その国が事実上核武装をする協定）に参加しているが、日本とも同様な枠組みを作ること可能だろう。

これまで民主主義は共産主義との比較では良い制度であつたが、21世紀は力が支配する帝国主義の時代に逆戻りしつつあり、民主主義が非効率な制度となつてきている。中国では習近平が軍部を掌握して権力の集中が進んでいる。中国はこれまで10年毎に国家主席の座を後継者に譲つてきたが、10年経つたときに、習近平が後継に権力を譲るのかどうか疑問視されており、むしろ皇帝化して、共産党による一党独裁から習王朝になる可能性の方が高いと私は見ている。一方、ロシアでは、プーチンが、間にメドベージェフを挟んで20年間に亘つて君臨し、さながらプーチン帝国となつている。北朝鮮が核兵器の開発に拘るのは、金王朝を守り、金正恩体制を維持するためである。2004年4月に北朝鮮の北部・龍川駅で起きた列車爆破は、列車全車両を吹き飛ばす規模の800トンもの軍事用高性能爆薬が使われた。中国軍事委主席の江沢民による、北朝鮮の核開発阻止の最後の賭けと言つてよい。この列車爆破は、忠告しても核を断念しない金正日を狙つた爆殺計画であると思つているが、この事件をきっかけに、北朝鮮は中国に対抗するためには核しかないと思つて、2006年にはまだ不完全な核分裂ではあつたが、核実験を強行し、北朝鮮の体制維持には核の保有が絶対必要であることが金正恩にしっかりと引き継がれたのだろう。北朝鮮にとっては、核による恐怖のバランスこそが唯一の生き残る道なので

ある。北朝鮮の行動を理解するためには、民主主義の論理ではなく、自分が生き残るために、はどれだけ多くの国民が犠牲になっても良いと考える、独裁者の論理で考える必要がある。

こうした情勢を考えると、次に核兵器が使用されるリスクが最も高いのは東アジアであり、その可能性が最も高いのは日本や韓国である。そうならない為にも、日本は世界の軍事費の半分以上を費やしている米国との同盟を双務的なものにすると共に、日本はこの先、先端科学技術や先端医療技術を活かし、観光大国として、内部分裂の可能性が高い中国を抜き、再び世界第二位の経済大国を目指すべきである。日本が軍事的にも利用できる最先端の技術を保有しており、最先端のステルス兵器やレールガンなども日本の技術無しには造ることは難しい。アメリカが引き金を握り、非常時には同盟国に指揮権を渡す、ニュークリア・シテリングによるレンタル核の保有も必要だが、核は20世紀の技術に過ぎず、使うことのできない兵器と言っても良い。むしろ日本は、最先端技術を活用した21世紀型兵器を独自に開発することで、強い防衛能力と戦争抑止力を備える必要がある。トランプ氏がアメリカ大統領になったとしても、現実的には在日米軍が撤退したり、日本の核武装を認めることはないだろうが、毎年5兆円もの軍事予算を削減し、世界の警察官の役割を放棄したアメリカは、日本に、より多くの費用と役割を求めてくるはずだ。本年には衆参同日選挙が行われると予想されているが、ここで安倍政権が勝利し、衆参両議院で改憲勢力で二分の二を確保して、国民投票で同意を得られそうなくところから憲法改正を実現させなければならない。その後第九条を改正し、日本が再軍備すること、日米同盟が対等互恵の関係になり、東アジアにおける力のバランスを保つことが必要である。中国の軍事的膨張を抑えることができるのは、日本しかないのである。

以上